

<議事録>

第8回「東日本大震災 子ども・学校支援チーム」会議（案）

日 時：2012年11月17日（土）13:00－15:00

場 所：学校心理士認定運営機構事務局

出席者：8名

《敬称略》大野（常幹）・藤岡（京都）・藤友（北海道）・西野（宮城）・西山（福岡）・田村（茨城）・
氏家（宮城）・都丸（書記）

資 料：資料1～20

※巻末：資料名一覧参照

≪会議概要≫

はじめに

I. 現況報告

1. 宮城県（宮城支部：西野先生，氏家先生より）

- （1）ケア・宮城の活動
- （2）被災地の現状
- （3）第3回子どもフォーラム及び学校心理士会A研修の開催
- （4）今後の活動について
- （5）被災県の教員の状況
- （6）被災での経験を踏まえて
- （7）先生方の経験を記録として残すことについて～保育士の先生方の記録を踏まえ～
- （8）宮城県の報告をうけて

2. 茨城県（茨城支部：田村先生より）

- （1）茨城の現状について
- （2）茨城県の報告をうけて
 - ①被災地支援の今後の方向性
 - ②今回の被災地支援より得られた課題
 - ③被災地支援の振り返りの必要性

II. 支援チーム会議の今後の方向性

1. 今後のあり方について

- （1）記録を残し検証すること～共有化～
- （2）まとめ～すべきことと今後の方向性～

≪巻末：資料名一覧≫

はじめに

コーディネーターの石隈先生は岩手の会議、岡田先生は会議の途中から所要で退席することが予定されているため、本日の会議の司会を大野先生が務める旨が伝えられた。さらに前回の会議の議事録の確認がなされ、修正点の指摘が何点かなされた。

※巻末：資料 1 参照

本会議の目的は、第 1 に被災地からの近況報告、第 2 に今後の支援チーム会議の在り方について検討することである。

I. 現況報告

1. 宮城県（宮城支部：西野先生（1）～（5）、氏家先生（6）～（8）より）

（1）ケア・宮城の活動

昨年は県教育委員会が仲介役となり要望のあったところに出向き、研修を開催した。結果、全 58 回、約 3000 人の教員が参加した。今年度は、役割が変更し、県教委が主催、ケア・宮城は研修担当（協力）という立場で提携し、活動を行っている（謝金および交通費は県教委が負担）。1 月に開催予定の研修会も含め、参加教員数は 1400 名となる見込みである。研修場所は、気仙沼市や塩釜市等である。なお、気仙沼は前期は 3 回、後期は 1 回（2 回に分けて実施）開催している。今年度はこれまでの参加者名簿や参加した先生方のニーズ・抱えている困難を踏まえ、前期は講話、後期はワークを中心に 2 時間半の研修を実施している。

（2）被災地の現状

被災された方の中には、状況が良くなっている人たちもいる。しかし一方、状況が悪い家庭では、家庭の状況の悪さが子どもたちの問題に影響し、立ち直りを妨げている様子が見られる。1 学期の研修では、学校が日常を取り戻してきた今年になって、仮設という居住環境や家族や友人を亡くした経験が子どもたちの喪失感や悲しさに影響をあたえ、不定愁訴の形で訴えられていることが挙げられている。また、養護教諭の研修においても、肥満や皮膚疾患といった身体症状が今年になって増えていることが挙げられていた。

（3）第 3 回子どもフォーラム及び学校心理士会 A 研修の開催

10 月 13 日に国際センターにて開催し、参加者は 80～88 名であった。WHO の Psychological First Aid（以下、PFA）の著者 2 名、岩手県のこころのケアセンター、石巻市にある特別支援学校の校長先生、被災が大変だった地域の小学校の先生 3 名を招き、講演をお願いした。

さらに、学校心理士会 A 研修として、岩手大学の我妻先生を講師として招聘し、40 名の参加があった。

（4）今後の活動について

現在模索している段階ではあるが、現段階で予定していることは以下の 2 点である。第 1 に、ケア・宮城が翻訳に携わった PFA を普及させることである。今回翻訳した PFA は、病理モデルに基づいた阪神・淡路大震災時のものと比べ、誰もが支援者になりうるという視点を有する。第 2 に、来年 3 月の発達心理学会で被災地における取り組みについての第 2 回のシンポジウムを行う予定である。

（5）被災県の教員の状況

※巻末：資料 2 参照

岩手県や宮城県各所で行った支援での経験を踏まえ気にかかっていることは、先の見えない不安や外からの支援の増減に対する戸惑い（ある時は多くの支援がなされ感謝の気持ちを持つが、ある時は支援の減少によって見捨てられ感を体験する）を先生方が感じている点である。他にも、職員室の中で温度

差が生じている点も気にかかっている。昨年度、宮城県は3月に先生方の異動を行ったが、その年は皆夢中で取り組んできた。今年度も昨年と同様に異動があった。すると、今年度夏の研修会のあたりから、3つのタイプの先生方が現れてきたのである。第1に、昨年度の研修で何度も同じような話を聞いている先生方、第2に、初めて話を聞くことになった被災が深刻な地域に異動してきた先生方、第3に、被災が深刻な地域から内陸に移動してきた先生方である。それぞれのタイプによって抱えているニーズが異なるため、研修の内容については、職員室内でそれぞれのタイプがどのように混在し、全体としていかなるニーズを有しているのかといった点に配慮する必要がある。

また、より大きな視点では、教員に限らず自身も被災者でありながら第1線で支援に携わる公務員のメンタルヘルスの問題も深刻である。今後、仮設住宅の使用期限の問題、人工の大移動に伴うコミュニティ再編成の問題が控えていることも、我々は考慮するべきであろう。

【西野先生】

統廃合によりなくなることが予定されている学校の先生方は、やはり教員自身が今後どの学校に勤務することになるのか不確定な状況にあるため、不安を抱えピリピリしている。このような状況に関しては、子どもの数が減少している福島県ではより深刻である。

【氏家先生】

福島県に関しては、いまだ埼玉県に一部の方が移動している状況がある。宮城県においても、従来の学校のエリアが無くなり、1つの学校に複数の学校が入っている状況がある。そのような学校に関しては、今後統廃合が進んでいくのではないかと。すると、今後ますます先生方の異動が不確定になると考えられる。子どもへの支援に模索するのみならず、自分自身の生き方と向き合い混乱している先生方も多いただろう。先生方自身が深刻な状況におかれていることも忘れてはならない。

(6) 被災での経験を踏まえて

※巻末：資料3, 4参照

今回の震災に関し、全体として障害を持つ方の死亡者が多かったこと、また避難所で発達障害の子どもたちの受け入れが必ずしも上手くいってはいなかったことに関する新聞記事の紹介がなされた。避難所等の自然発生のコミュニティの中で発達障害を抱えている子どもたちをどう受け入れるのかについて、今回の経験を踏まえ今後どうしたらいいのかについて、先生方は今から検討をしておくべきであろう。

(7) 先生方の経験を記録として残すことについて～保育士の先生方の記録を踏まえ～※巻末：資料5参照

2011年5月に保育学会が開かれ、各県ごとに被災地の状況を調査するチームが結成された。その調査研究に対するアンチテーゼのような形で主として宮城の保育士さんたちが自らまとめた報告が資料5である(2012年1月以降まとめられたものである)。

保育所や幼稚園は避難所にはならなかった。建物が大丈夫であった所は子どもたちの居場所として機能した。しかしそこでは、トイレの排水、水や食べ物、暖房など様々な問題が噴出した。あくまで個別の問題に過ぎないかもしれないが、一見問題がないと見なされていた保育所においても、問題が確かに起こっていたのだということを記録した資料である。

(8) 宮城県の報告をうけて

①地域のコミュニティの崩壊について

【藤岡先生】

学校の統廃合の件に関して。岩手日報のHPを閲覧していると、沿岸部の学校が安全な高台へ移転することに伴い、複数の学校が統廃合する旨のニュースが報告されている。地方においては学校は地域のコミュニティセンターの役割を果たす。学校統廃合によって、子どもたちの通学が問題となるだけでない

く、地域コミュニティの機能の喪失もまた問題となるだろう。廃校となっても建物が残れば機能は存続する可能性があるが、今回は取り壊されてしまう場合も多い。このことによって、ますます過疎化が促進されるのではないか。

②被災各県と放射能の問題について

【藤岡先生】

福島県で開催された LD 学会に参加した際、福島市の人の少なさを感じた。さらに、福島学院大学を訪れた際、グラウンドがシートで覆われていた。福島市は比較的放射能が低いと言われているが、それでもいまだに京都府の 20 倍の数値を示している。

宮城県仙台市の復興は早いように感じているが、一方で福島県は人口の減少問題を抱え、岩手県は沿岸地区で過疎化の問題を抱えている。

【氏家先生】

低線量長期被ばくに学校心理士はどのように関わっていけばよいのかという問題が挙げられる。スタンダードがない現在、過度に神経質になって不安を煽ることはできず、しかし無視をすることもできない。宮城県にもホットスポットと呼ばれている箇所があるが、福島県とは異なり、知事の方針で計測がなされていないために数値が出ていない現状がある。我々は安全性に関して結論を出すことはできないが、絶えず情報を集め続ける必要があるだろう。学校心理士を始め、子どもたちに関わる人たちは、被ばくに関わる子どもたちの長期的な予後について考え続ける必要がある。ただ、過度に神経質になってしまうと保護者への影響も大きい。結論が出ない検討事項だが、とにかく我々は常に抱え、考えていくしかない。

【田村先生】

東海村で事故があった際に支援に携わった。その時に経験したことを踏まえると、あの時はたった 1 日で収束したにも関わらず、たくさんの電話相談があった。保健所でも定期的に血液検査をするようにと、村役場にも申し出た。子どもの結婚に関する不安も出ていた。今回福島でも同様の不安が出ている。東海村でその後どうなったのかの確認はしていないので、調べておこうと思う。

ところで、親を亡くした子どもたちはその後どうなったのか。親を亡くした子どもたちだけの学校を作るとい話を聞いたことがあるが…。

【氏家先生】

公的な活動としては、石川県の方が会社のお金を全て投じ、東北大学が柱になって孤児支援がなされていると聞いている。Web でその動向を見ることができる。また、休みのたびごとにワン・デイ・プログラムとして、親を亡くした子、または子を亡くした親のために研修講座を開いている人（団体）もいくつかある。ただ、この活動はあくまでイベントであり、彼らのウィークデーを支えている人がいるという前提でのオプションであればよいと思うが…。「親を亡くした子どもたちだけの学校」に関しては、元々虐待を対象としていたシェルターの孤児を対象としたものが、福岡にある子どもの村福岡としてできたと聞いている。石巻赤十字病院の院長の先生（小児科専門）が今年の 3 月に退官されると同時に理事長に就任するという。根底にある生活の部分、オプションとしての部分、さらに今後の長期的時間軸の部分（進学、就職等）の 3 つは、今現在手探り状態で進んでいる。なお、70 人いる宮城のこころのケアセンターの職員の内、20 人くらいは孤児支援を担当である。前向きに生きようとする子どもたちとは対照的に、支援する側の大人は無力感にさいなまされ、精神的にとっても厳しいようだ。

【西野先生】

里親審議委員を務めている。ケースの中には、大人の都合で里親が2回3回と変わる子どもたちもいる。また、子どもを育てたことのない若い親が引き受けるケースや、高齢の夫婦が中高生を引き受けるケースもあり大変である。さらに、親がいる家庭でも仕事で大変になり子どもまで手をかけられず、結果としてひきこもり傾向になる子どももいる。良い家庭は徐々に良くなっていくが、悪い状況が重なった家庭は益々悪くなり、深刻な事例化している。

【西山先生】

まさしく「多様化」である。ビル先生がおっしゃっていたように、よくなる方向に進む場合と益々悪くなる方向に進む場合とで、拡がりが出ている。

2. 茨城県（茨城支部：田村先生より）

（1）茨城の現状について

茨城県は比較的落ち着いてきている。ただ、統廃合した学校やプレハブの学校では未だ子どもたちは落ち着かないようである。ただ、福島県からの転校生は、何とか学校に慣れてきている。

放射能の件に関しては、つくば市や守谷市は依然ホットスポットとなっている。作物への影響に関しては、猪が危ない、タケノコが危ない、魚が危ない…等、神経質になっている。自宅の野菜を親戚に送ったら捨てられてしまったと話していた保護者もいた。

また、急に予算のついたスクールカウンセラー事業に関しては、地震の件に関してよりも、普通の教育相談の案件が多いが、活用自体はなされているようだ。

（2）茨城県の報告をうけて

①被災地支援の今後の方向性

【大野先生】

収束という用語があるかもしれないが、いつどのような形で終わっていくのか、あるいは継続するとしたらどういう論拠・根拠で続けていくのかが、行政の予算策定の側面からも、今大きな論点である。続けなければいけないということと、どういう形で続けたらいいのかについては、宮城県も岩手県も考えているところであると思う。今後続けていくとしたら、どういった形で続けていけばいいのか？

宮城県の報告を受けると、コミュニティを含めて全て再建しなければならない状況下のもとでのケアとは何かについて考えていくことになるだろう。そこでは、対応方法の変更や制度の見直し、また対応する人達の有する哲学的な見方も変更を要する点である。茨城においても、「今後はもういいでしょう」とはならないであろう。

【田村先生】

学校自体建物もまだ完全には元通りにはなっていないので、日常の生活に戻っていない子どもたちもまだたくさんいる。ただ一方、放射能の影響は福島県程ではない。被災県でありながらも、福島県への支援も行っている（避難児童や教員の異動）。

【大野先生】

今後予測されるのは、被災地における、被災地間における支援の格差である。これまでは強弱の程度があっても「被災地全体で」の復興であったが、今後は変わってくるであろう。本質の部分では復興していないのだが、「まあ…よい」となってしまうと、別の形で深めるべき支援がなされず、被災地での回復が遅々として進まないようなことが生じてしまう。「被災地全体で」の協同意識が少なくなってきた時に、支援は今後どうなっていくのかがポイントになる。

支援者の中には、通常の日常生活と被災地を往復する外部からの支援者と自分たちも大変な思いをしている内部の支援者がいる。両者を今後どのように考えていけばいいのかもポイントである。

【氏家先生】

今までのケアとかサポートといった支援の枠組みの中心は、物がなくて物資を送れといった形や、困った人を助けろといった形であった。しかし今後は、その様な直接的なものではなくなるであろう。発想の転換が求められている気がする。その提起をすること自体が一つのポイントである。この半年、全く復興が進まない陸前高田市の「ない」状態への支援と、そうでないところへの支援…細く長く緩くといった支援を考えていく場合、今後備える支援の視点も求められ、発想の転換が必要だ。

また、今後、先生方の異動による意識の差にも注目していく必要がある。同じ職員室の中で会っても、各先生方によって意識がバラバラであり、これまでやってきたコンサルテーションなど面へのサポートが求められるだろう。これは被災地だけの話しではないが。

【田村先生】

茨城県では、もともと外からのサポートを受けず、内部で頑張る方向であった。上からのトップダウン方式で割り振ってパッと動いてきた。未だ日常が取り戻せていない学校や子ども、先生方もいるが、茨城県は自分たちでやっていこうという傾向が強い。

②今回の被災地支援より得られた課題

【西野先生】

茨城県は県内で間に合うが、宮城県は足りず、京都府や新潟県から呼び寄せた。さらにそれでも足りず、学校心理士や臨床発達心理士が加わった。しかし、時給は臨床心理士と比較して半額であったが…。臨床心理士は、国の予算を投じて、新潟空港からタクシーで送られてきていた。

【氏家先生】

人がいればいいという考えがあるようだ。極端な実態として、食事代やタクシー代を投じたにも関わらず、相談活動が機能していないという事があった。しかもその後、相談が必要になった時には、予算の関係でカウンセラーが配置されないといったミスマッチな状況が生じていた。現在、先ほど述べた子どもたちのように、細く長く寄り添った長期的な支援が必要となっているが、遠方から来ているカウンセラーにはそのようなことは期待できない。

結局、相談やコンサル、サポートの専門家が欲しいという時に手当てがつかない方法を検討しておかないと、最初の必要のない時にたくさん予算と人が投入され、一番必要な時に足りない。人さえいればいいという対応は、人が目の前で怪我をしている時には役に立つかもしれない。しかし、居住地の選択、学校の再建、コミュニティの再建といった現在の状況の方が、上記の専門家の手が求められているのである。しかし、現時点では予算が足りず、また見た目の復興が進んでいるのでその背景にあるニーズの深刻さが見えなくなっている。

【大野先生】

初めは、コーディネーターチームが先発隊として入るべきであった。何が必要で、今後どうなるかを見立て、その後動きを策定ことがまず必要なのである。医療チームにおいて、医療関係のコーディネーターは組織的に整備されているが、臨床心理士はどうだろうか。

【西野先生】

仙台市には臨床心理士が常駐していた。臨床心理士は新潟などの横のつながりで人材を呼び集めていたため、ケア・宮城は入ることが出来なかった。

【氏家先生】

臨床心理士の動きとしては、初めに避難所になったところに、応急のケアルームを作ることを希望し、場所を借りていた。そこに各県からの応援の心理士が常駐していた。しかし、避難所の一角にそのような場所があっても、ほとんど利用されなかった。先遣隊に入った人が、短期・半年・一年の見通しを立てた上で活動を進めていく方がよいのだろう。

【西野先生】

縄張り意識の争いにならないことが大切だと思う。現在の臨床心理士の活動は、多賀城などの仮設住宅でお茶を飲む場所を作り、話を聞くことをしている。それは…専門家ではなくてもできるのではないかとも思う。学校は、スクールカウンセラー派遣でよいとみている。

③被災地支援の振り返りの必要性

【田村先生】

茨城は、学校心理士と臨床心理士と一緒にスクールカウンセラー部会として活動している。時給は異なるが…。様々な避難所で活動をしながら、長期・短期の見通しを立てるために情報を集約する事務局を作った。各個人が個人的なつながりから得た依頼や、県の保健所からの依頼もだんだんその一か所に集約されていった。そこに挙げられたものはその独断で1日で決が採られ、何か提案が上げれば提案した人が中心に動くといった形であった。スピーディーが心がけられた。その様な体制が整っていたために、外から支援が入ると帰ってやりにくかったのかもしれない。また、被害の程度も影響していたと考えている。

【西野先生】

宮城県も子ども支援会議や心のケア会議を立ち上げてる。今できて、月に一回集まりがある。

【田村先生】

何かあった時には、茨城県は先に挙げた1か所に情報が集約された。それは今では解散している。半年～1年あったかないかくらいの短期的な期間内での組織だった。

【西山先生】

その組織が実際にどのように役に立ったのかどうか、振り返りをすべきである。被災していない県は被災県に臨床心理士を送り込んだ。送った側としては、「役に立った」ストーリーを持って帰りたい。受け入れる側もそのことを知っているから、その思いを支える。その中で、「本当はこういう事をして欲しかった」という受け入れ側の気持ちは表に出ては来ない。

【氏家先生】

関連した話として、宮城では外部からの支援者が週2回、学校に入っている。学校は、来てくれた支援者とは最後に「来てくれて役に立った」のモードで見送る。一方週交代の自治体では、外部から来た支援者は臨床心理士に留まらないが、支援内容は全くの日常業務である。支援に来た人から最後に「記念写真」を頼まれることが多々ある。淡々とした日常を送っている市役所の人々は、「ここは観光地じゃない」と思いながら、うんざりした気持ちで写真撮影に応じているという。月曜の朝になれば、また外部から人が来て馴らし業務、金曜には記念撮影、花束贈呈…という毎週続くサイクルの中で、さりげなく帰る人というのがいて欲しいと職員の方は思っている。

【藤岡先生】

京都でも臨床心理士を教育センターに派遣した。戻ってきた彼らは、マスコミを集めて堂々と成果を報告していた。アピールしなくても…と感じた。岩手は当初、住宅を提供して、そこにSCに来てもらい、

2週間ごとに交代していた。学校では人が変わるために対応大変だった。一方、保健師さんが悩みや不安を傾聴して巡回する活動は好評だったと聞いている。また、スクールソーシャルワーカーの存在も求められていた。

【西野先生】

別個で行政単位で支援者が入り、石巻では教員の相談に乗る活動もなされていた。県はその様な活動を把握しているだろうか？

【氏家先生】

データの把握はないわけではないだろうが、少なくとも2011年5月までは把握はしていなかっただろう（宮城県では、県の南での様子を県は把握していなかった）。避難所になった体育館は分かっているけれども、そこに何人くらいの人があったのか、4月まで不明の状態だった。その間、体育館を管理していたのは県ではなく、総務省であった。総務省が全国に応援を呼び掛けた。県は細やかには把握出来てはいないので、一回は総括の機会が必要である。行政が把握している所と把握していないところがある。その中で、地元メディアが独自につかんでいるところとつかんでいないところがある。学校心理士も、被災地支援の中で一体何ができ、何ができなかったのか、検討が必要である。

【藤岡先生】

外部から支援に入るにあたっては、「こういう人に来て欲しい」という現場のニーズを出してもらわないと、ミスマッチが生じてしまう。混乱期は仕方がないが、それ以降はやはりニーズの把握が必要である。ある程度の専門性のマッチングがないと、支援に来て何をしたらいいのかわからず、結果として何もできない。岩手は、SC62人中、臨床心理士が29人である。臨床心理士が独占している県ではなかったので、そのような所には色々な人が行くことができた。

【大野先生】

さくらサポートの構成員は教員免許を有していたので、指導要録が流されてしまった状態で何をしたらいいのか、また障害を持った子どもにどのように関われば良いのかがわかっていた。

【田村先生】

週替わりとは異なり、1年を通して支援を継続したことの意味はとても大きい。

【大野先生】

さくらサポートの課題は、果たして私たちがすべきなのだろうか？特定の場所への継続的な支援が必要なものであったら、それを持続可能な形にするためには、よりシステムティックなものを築く必要がある。したがって、さくらサポートにおいては、いつ終わらせるかが重要なテーマであった。それは、「さくらサポートが」いつ終わるか？であって、やるべき内容は終わらない。したがって、あるサポート団体が終わったとした場合に、その後やるべきことを誰に繋げるかが大きな課題である。

残念ながら、さくらサポートでは、さくらサポートがやるような内容を継続してくれるようなところはなく、つなげることが出来なかった。特定のグループは終わるが、やるべき内容は継続してやらなければならない。そこが上手くつながらないとやるべき内容が継続されない。つまり、被災地における自助資源を使った支援のシステムが出来上がり、そこを外部の人間がフォローするような形でやっていくことが、実情に即している。外部の支援者は助っ人と呼ばれてフォローが可能である。そのモデル作りを大槌町でやっているところである。

大槌町は地震、津波、火災で大変な被害を受けた。12月3、4日のどちらかに、学校と町役場と県との合同会議が開かれる予定である。

【西野先生】

宮城の学校心理士会である校長先生もさくらサポートの活動に現地で関わった。他にも多くの人が、同様の活動をしていた。しかし、関わった人たち同士があまりつながらない。全国大会においても、そのことは報告されない。千葉のさくらサポートにのみ焦点が当たっているが、他は注目されない。

【西山先生】

夏の学校心理士会のシンポジウムの中で、教育臨床の上手くいったエピソードが記録として蓄積されていないことが課題として挙げられた。今回も、上手くいったエピソードをまとめてためていくことが良いと思う。上手くいったモデルが見出されていけば、次の時に必ず役に立つ。また、外部支援者も勘違いの「役に立った」体験ではなく、真の部分を共有化することができる。

【大野先生】

今回、なぜつながらなかったのかを考える必要がある。当該の先生方が主体的な役割を取って、一緒に同じ活動をするだけでなく、「今後どうしていくのか」についても共に話し合うことがなかった。

II. 支援チーム会議の今後の方向性

1. 今後のあり方について

(1) 記録を残し検証すること～共有化～

【氏家先生】

例えば湊小（別の学校に間借り中）においては、サポートを受けとても感謝の気持ちを持ってはいるが、逆に学校が主体となりこういうサポートが欲しいというニーズを発しきれなかったのだという。宮城県内から支援に入った先生方においても、どのようなことが出来て、どのようなことが出来なかったのか？この間に起きたことを丁寧に記録する必要がある、記録をしなければならないと思う。本屋さんには手柄を記した本ばかり並んでいるが、上から目線ではなく、第3者目線として客観的に記すべきである。実際は、出来なかったこともたくさんあっただろう。それは次の教訓になる。

さくらサポートにおいても、よかった部分と上手くいかなかった部分（つながらなかった部分）も挙げられていたが、両面からの記録を残すべきである。

【西山先生】

繰り返し話すことで、客観化されて整理される部分もあるだろう。こういう活動をする中で役に立つ部分があれば、それは次に拡がっていく。また、体験していない地域において役に立つ資料となる。

【西野先生】

自分たちが被災している状況の中では、被災していない知己や被災が軽かった地域からの支援は必要である。その後、被災地が回復していくにつれて、支援がどう移り変わっていくのか？その部分がまだ上手くいっていないように感じる。

【西山先生】

生徒指導においても、失敗事例などで「もう一回あなたが支援者として関わるならば、今度はどんな部分を変えて関わりますか？」と問う事がある。それは、実際に行った活動を淡々と記述した先に見えてくるものである。

【西野先生】

現在まだ検討はしていないが、宮城支部の会員を対象に、冬休み中に記録を収集し冊子を作ろうと思

っている。

【氏家先生】

調査として聴きとられた部分と、当事者として私たちが味わった部分と、こうだったらいいなという部分は必ず異なるであろう。いくつかの次元があると考ええる。

このチームがこの間でやったこととやれなかったこと、また海外からの情報でもしびになったものなど、きちんと整理し文字化して、次に伝えるステップになったら良いと思う。

【西野先生】

子どもに直接触れたいと思い、学童保育に関わることになり、様々な地区を回った。夏休み中は支援が少なくなっていたので、行って良かったと思っている。学校以外の場での支援について考えさせられた。校では先生方が頑張っていて、落ち着いてきている。一方、学校が終わった後の受け皿となる家庭や地域の力が弱っている。里親のことも含めて、その様な支援は誰がやるのだろうか？

【藤友先生】

直接支援に関わっているわけではないが、自分たちのやってきたことを整理することも必要だが、その時その時のニーズをリストアップすることも必要であると感じている。

【西山先生】

もしも、福岡で同じことが生じた場合、右往左往する人たちがたくさんいる。できるだけ早く、記録が整理され、その部分を共有化していくことが必要であると考ええる。また、自然災害での危機で生じたことを、個人レベルの危機の側面からも照らし合わせて学べる点もあるのではないかと感じた。

【田村先生】

これまでの活動がやりっぱなしになっていたことに気がついた。上手くいった点・行かなかった点をまとめておく必要がある。その結果は、今後活かすためである。さらに、今回さくらサポートがつながれなかったが、検証することで、そのつなげたい中身やつなげる方略が見えてくるのではないかと。さらに、これから必要であるにも関わらず出来なかった点をどうしたらいいかについて考えていく材料にもなる。支援活動を、今回だけにするのではなく、次につなげていく必要がある。

【藤岡先生】

記録を残し語り継ぐことが必要。今回、“つなみでんでんこ”で有名になった釜石の防災教育が注目された。今後日本には大きな地震が起こりうる可能性が極めて高い。予防的に今後備えてどのような防災教育を整えていくのか考えていく必要がある。

また記録においては、学校心理士の活動を美辞麗句に並べるのではなく、こちらが良かれと思って行った支援が結果的に当事者においてはマイナスであったり迷惑をかけてしまった部分もあったであろう。その辺りは謙虚に検討するべきである。

さらに、他の職種とどのようにチームワークを作り連携を取ったかについてもポイントになると考えている。

(2) まとめ～すべきことと今後の方向性～

【大野先生】

これまでの記録から、記録すべきものは何なのかをピックアップし、何が必要で問題点はどこで、論点はどこで、解決すべき点はどこにあるかを含んだ発言を検討していく必要がある。

今回の会議では、非常に広い視点から話をしてもらったので、今後やらなければならないいくつかの重要な論点があげられた。記録の問題や今後のことに関しては、西山先生から「現時点から見てあの時

どうすべきだったか」といった検証をすべきだという意見が挙げられた。重要な点である。

さらに、今行っているのは、現時点から過去をさかのぼっている作業である。今後やらなければいけないのは、今はまだ見えていないけれど、その内見えてくるであろう未来（どうあるべきか？どうしたいか？といった今後の展望）から、現在の状況を未来から照射する視点である。それは、今回の原発の事故によって明らかになった。現在までの議論は、ほとんどが過去をさかのぼり過誤を指摘する視点にある。しかし、現時点で見えないような未来は「安全神話」として想定しなくても良い、としたところに問題の根本がある。我々としては、ここではっきりと「こういうふうなことをやるべきだ」と未来に対して策定しておかないと、今後同様のことが生じた際にしっかりしたことができない。

今後の会議は、現状報告をしてもらうと共に、「今はないが、可能性として極めて大きいもの」「何とかしなくてはいけないもの」が合わせて議論されることになるのではないかと思う。

《巻末：資料名一覧》

資料 1：「第7回 東日本大震災 子ども・学校支援チーム会議」議事録

資料 2：『燃え尽き』職員1割（河北新聞 2012年9月6日付）

資料 3：「3県障害者1655人犠牲」（河北新聞 2012年9月24日付）

資料 4：「医療機器運び出せず 寝たきり17歳犠牲に」（河北新聞 2012年9月24日付）

「届かぬ行政の支援」（河北新聞 2012年9月24日付）

資料 5：宮城県保育研究会「3.11 大震災とみやぎの保育」

※巻末資料一覧に関してはPDF保存にしております。著作権等の関係で配付あるいは配信できないものも一部あるものと思われませんが、被災地には最大限の情報提供をいたします。